

# 高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に向けた調査等の実施について（案）

## 1 目的

高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（2021年度～2023年度）の策定に向けた基礎資料とするため、平成31（2019）年度に区民等を対象とした調査を実施する。今回は、これまで行ってきた質問紙によるアンケート調査に加え、聞き取り調査及び介護データの活用を併せて実施することにより、様々な角度から次期計画の施策展開に活かしていく。

## 2 調査の概要

種類	平成31年度	
	目的及び概要	具体例
(1) 質問紙によるアンケート調査	<p>・無作為に抽出した区民及び介護事業者等に対し、郵送によるアンケート調査を実施し、区民等のニーズを把握することを目的とする。</p> <p>※資料2-2参照</p>	<p>【質問項目の例】</p> <p>○地域支え合いのしくみづくりについて</p> <p>・「あなたは、どのような形であれば、地域支え合い活動に参加できると思いますか。」（支援の入口として、どのような仕掛けがあるとよいか探る。）</p> <p>・「あなたの日々の暮らしの中で、地域のつながり（住民同士の助け合い・支え合いなど）についておたずねします。（1）地域のつながりの必要性 （2）地域のつながりの実感」※地域とのつながりが少ない区民の実態を把握するための設問項目についても検討する。</p> <p>○健康づくりと介護予防について（フレイル予防の視点から調査項目を設ける。）</p> <p>・「運動状況」（身体活動量、運動習慣について把握する。）</p> <p>・「栄養（食・口腔）」（BMI（低栄養傾向の把握）、食品摂取の状況、共食の状況、食品の購入場所、口腔機能の状況等を把握する。）</p> <p>・「社会参加」（生活・社会参加の状況、社会参加にかかわる身体状況について把握する。）</p> <p>○認知症高齢者への支援体制の充実</p> <p>・「自分が認知症になっても大切にしたいことは何か」（区民の意識を把握することにより、今後の施策展開の参考とする。）</p> <p>・「認知症に関するサービスの認知度」（区民からの認知度を把握することにより、今後の事業普及の参考とする。）</p>
	<p>・従来の区独自の質問紙調査とは別に、国が示す質問項目を用いた調査を行う。この結果を国のデータベースに入力することにより、「見える化」システムを活用し、他自治体とのデータ比較等を行うことを目的とする。※資料2-2参照</p>	<p>○日常生活圏域・ニーズ調査（第7期計画策定時の対象者は一般高齢者及び要支援認定者）</p> <p>※従来の区独自による質問紙調査とは別に、国が示す質問項目を用いた調査</p> <p>・「からだを動かすことについて」（転倒に対する不安や、外出頻度の変化など）※第7期計画策定時の調査項目</p>
(2) 聞き取り調査（新規）	<p>・区民や、高齢者を支える担い手、活動参加者等への聞き取りなどにより、区の施策による、具体的な状態の変化や、より効果的に事業を実施するための課題等を把握することを目的とする。</p> <p>※調査種類により、一問一答形式、対話形式等工夫する。</p> <p>※資料2-3参照</p>	<p>【調査例】</p> <p>○地域支え合いのしくみづくりについて ○健康づくりと介護予防について</p> <p>・食事サービスグループ、新宿いきいき体操ができる会、サービスB実施団体、薬王寺地域ささえあい館の高齢者等支援団体、地域安心カフェ、しんじゅく100トレ実施グループの運営者等への聞き取り調査（運営面での課題、利用者の変化等の成果）</p> <p>・上記活動の参加者への聞き取り調査等（健康面や社会参加の面での効果等）</p> <p>※「通いの場」へ①通った（始めた）きっかけ ②通う前はどのような生活をしていたか ③通い始めてどんな変化があったか ④活動を継続している理由 ⑤活動を広げるために必要なこと ⑥今後どのような活動をしてみたいか、等を共通項目とし、通いの場に通う区民を増やしていくためのヒントを得る。</p> <p>※地域とのつながりが少ない区民の実態を把握するために、高齢者総合相談センター職員のディスカッション等についても検討する。</p> <p>○認知症について</p> <p>認知症のご本人へ、①生きがいや楽しみにしていることなど、本人の生活について ②周りの人に伝えたいことなど、本人を取り巻く人のことや周辺環境について感じていることを聞く。</p>
	<p>・郵送によるアンケート調査への回答が困難な世帯（重度の要介護者とその家族）についてもニーズを把握することを目的とする。</p>	<p>○在宅介護実態調査</p> <p>在宅で生活している認定者で区分変更申請・更新申請に伴い、認定調査を受ける者に対する認定調査員による聞き取り調査（国の示す在宅介護実態調査の設問項目に沿って実施） ※資料2-4参照</p>
(3) データの活用	<p>・区が保有する介護保険データや見える化システムのデータ利用により、都や他区と比較して区の現状を把握することを目的とする。</p>	<p>【データ活用例】</p> <p>○見える化システムを利用した、第1号被保険者1人あたりの給付月額他区との比較</p> <p>○見える化システムや区保有データを利用した世帯別認定者数、認定率及び世帯別サービス別給付額</p> <p>○自己負担割合別居宅・地域密着型サービスの平均利用月額（3割負担の方の項目を加える）</p> <p>※資料2-5参照</p>

（注）平成27年7月より本格稼働した厚労省が運営する情報システム。介護保険事業計画策定支援のためのシステムで、地域間比較等による現状分析を行い、自治体の課題を抽出すること等を目的とする。□